

働く者の立場で政策制度、組織課題の前進を図り、将来に亘り安全で社会に信頼されるJRを築こう!



http://www.jr-rengo.jp

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10
facebook
twitter

第4回賃金対策委員会・JRグループ労組連絡会第3回幹事会
すべてのJR関係労働者のため真摯に協議

2017春季生活闘争方針(案)を策定

JR連合グループ労組連絡会は、2017春季生活闘争方針案の策定にあたって、1月12日、第3回幹事会を開催して方針案と総決起集会の開催について協議した。

「人への投資」を重視し、波及・浸透する取り組み

昨年夏から4回に亘って開催してきた賃金対策委員会では、今春闘においても「中期労働政策ビジョン(2014-2018)」に掲げた賃金をはじめとする労働条件の目指すべき水準、到達目標を念頭に置き、「総合生活改善」の取り組みを全面に押し出した、総掛かりの取り組みを行うよう各単組から集まった委員で議論を重ねてきた。とりわけ、JR各社で賃金をは

したがって、連合が示す基本構想や方針の内容を踏まえつつ、「賃金は最大の労働条件」との認識に立ち、

JRグループ全体での「底上げ・底支え」「格差是正」に向けて、総掛かりで要求実現を目指す

JRグループ労組連絡会も昨年3回に亘って幹事会を開催し、グループ労組を対象にした賃金実態調査と労働条件調査を実施するなど情報を共有し合い、2017春季生活闘争の方針案を協議してきた。グループ

また、同委員会では、JRグループの将来に亘る安全の確立と安定した事業運営による収益の確保が必要であり、JRグループ内の取引において、受委託契約における契約単価の見直し・向上等をはじめ、付加価値の適正な分配に資する公正取引の実現が必要不可欠である。まさに、「人への投資」を重視し、その効果が広く波及・浸透する取り組みを行っていく。

地方議員団と考える「チーム公共交通」の課題と展望

熊本市人吉市
1月17日、JR連合は九州労組とともにJR連合地方議員団連絡会の宮崎保・人吉市議会議員の仲介で人吉市を訪問し、意見交換を実施した。



人吉の玄関口として城下町の雰囲気のあるJR人吉駅前広場

人吉市は熊本県の最南端に位置し、人吉藩の城下町として栄え、中心部は旧城下町の町並みが残る「小京都」と呼ばれている。国指定史跡の人吉城跡のほか、市内中心部には熊本県唯一の国宝である青井阿蘇神社がある観光資源豊かな町である。一昨年「MOZOC Aステーション868(人吉鉄道ミュージアム)」も開業している。人口は約3万4千人、高齢化率は33%強と高齢化・人口減少が国・県の平均を上回っている。人吉市の交通概況としては、九州自動車道が縦貫し、JR九州「肥薩線」、「くま川鉄道」、産交バス、各市町村のコミュニティバス(通称「豆バス」)など

人吉市との意見交換では、松岡市長より同市を取り巻く情勢や交通政策などの紹介を受けた。同市は、公共交通を街づくりの中心的な位置付けとした計画策定を進めている。2016年3月、同市が中心となり10市町村で「人吉・球磨地域公共交通網形成計画」を策定し、現在は「地域公共交通再編実施計画」策定に向けて「人吉・球磨地域公共交通活性化協議会」が立ち上がり、策定作業が進められている。また、公共交通マスタープランとして「人吉地域公共交通網形成計画」の策定も進められている。それぞ



人吉市の松岡市長や担当者らとの意見交換会で冒頭宮崎市議にも挨拶をいただいた

少ない中で他自治体の事例等も研究し、試行錯誤しながら計画策定の調整を進めていることも伺えた。JR連合は、引き続き「チーム公共交通」形成を具現化するべく、日本の交通行政の実情を把握し、必要な方策の検討とリアルな提言を行っていくための活動の一環として、フィールドワークを積極的



JR北海道の問題について所感をのべるとともに、働く者として将来の公共交通のあり方について提起していきたいと挨拶する田原委員長

JR北労組「新年交礼会」結論ありきではなく、地域に真剣に向き合う姿勢を

JR北労組は、1月15日、新年交礼会を開催した。田原委員長(JR連合副会長)は主催者代表として挨拶に立ち、昨年JR北海道が公表した「持続可能な交通体系のあり方」と「単独で維持できない路線」について

《田原委員長挨拶要旨》
JR北海道には、今後も加速する人口減少と札幌への一極集中とマイカーの増加とともに進んだ高速道路網などの環境変化、内部的には老朽化した構造物の維持更新、減少する経営安定基金の運用益の課題など経営を困難にする課題が山積している。JR北海道はこうした想定された環境変化や課題などに適切に対応しきれずに今日のような状態を招いた経営の責任は大きい。JR北労組は、今年度末で適用期限を迎える税制特例措置について要請行動などを積み上げ延長を実現した。しかし、金利動向に経営が左右される仕組みの見直しを図ることまではできなかった。
鉄道をはじめとする公共交通は、重要な社会資本として、地域の暮らしを支える生活に欠かせない。広大な北海道において、時代の変化を受け止めながらもそれぞれの特性を活かして役割や期待に応えていく努力を怠ってはならない。
今後、JR北海道と自治体などとの具体的な協議が進むこととなる。一企業の責任で現状の鉄道を維持することの難しさを認識しつつ、北海道における公共交通のあり方と鉄道ネットワークのあるべき姿について、利用者や地域の声を大切にしながら、様々な分野と有機的に結びついた議論を求めていく。結論ありきではなく地域に真剣に向き合う姿勢を閉ざすことなく、丁寧な協議を積み重ねるよう訴えていく。



「JR連合2017春季生活闘争方針案」は機関紙第537号(1月20日付)を参照

